

## 回 答

団体名（日本労働組合総連合会大阪府連合会）

（要望項目）

1 (4) 仕事と生活の調和推進の実現に向けて

- ①仕事と家庭や地域生活との両立に向けて、次世代育成支援対策推進法に基づき、多様な働き方が定着できるよう特定事業主行動計画を推進すること。また、大阪府ならびに職員が率先垂範し、府域の市町村のモデルとして展開すること。

（回答）

大阪府では、次世代育成支援に係る集中的・計画的な取り組みを推進するため、平成 17 年 4 月から 22 年 3 月までの 5 年間で前半の計画期間として実施してきました。

前半の計画を踏まえ、また、府民の視点、民間における男性育児休業取得促進策、職員アンケートを反映し、平成 23 年 1 月から 27 年 3 月までを後半の計画期間として、後期行動計画を策定しました。

この行動計画は、大阪府職員が、身近な職場単位でお互いにサポートしあい、子育てをすすめる喜びを実感しつつ、子育てと仕事を両立できる環境づくりを推進することを目的として、「誰が」「いつ」「何を」を明確化し、計画をきちんと実施することを基本方向としています。

行動計画の内容は、子育てのための時間づくり、子育てに関する制度を活かす環境づくり、子育てのための制度・環境の改善策を実施することとし、具体的な数値目標として、父親となる職員の「男性の育児参加休暇」取得者の率を平成 26 年度までに 70%以上としました。

これらの目標を達成するため、子育てと仕事を両立できる環境づくりを取り組んでまいります。

（回答部局課名）

総務部 人事室 企画厚生課